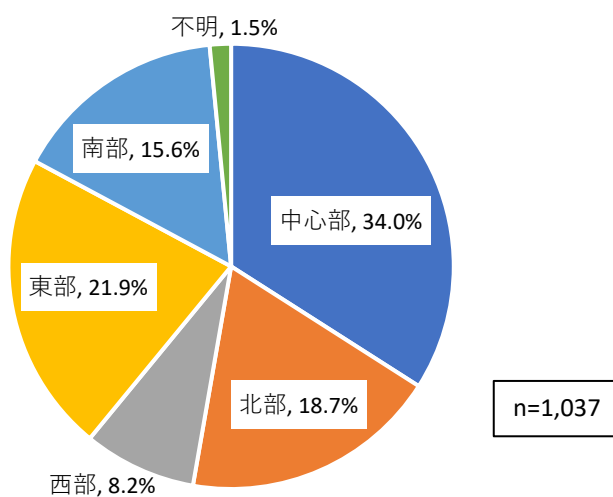


2 市外転出の状況

(1) 居住地

① 引越し前の居住地（市内エリア別）

引越し前の居住地を市内エリア別にみると、「中心部」が 34.0%と最も高く、次いで「北部」が 18.7%となっている。



	第7回調査 (平成25年度)	第8回調査 (平成30年度)	第9回調査 (令和5年度)
総数	786	1081	1037
中心部	29.1%	27.1%	34.0%
北部	21.0%	21.4%	18.7%
西部	9.3%	9.2%	8.2%
東部	20.5%	23.6%	21.9%
南部	20.1%	18.8%	15.6%
不明	0.0%	0.0%	1.5%

(参考)

中心部：北区・福島区・中央区・西区・天王寺区・浪速区

北部：西淀川区・淀川区・東淀川区

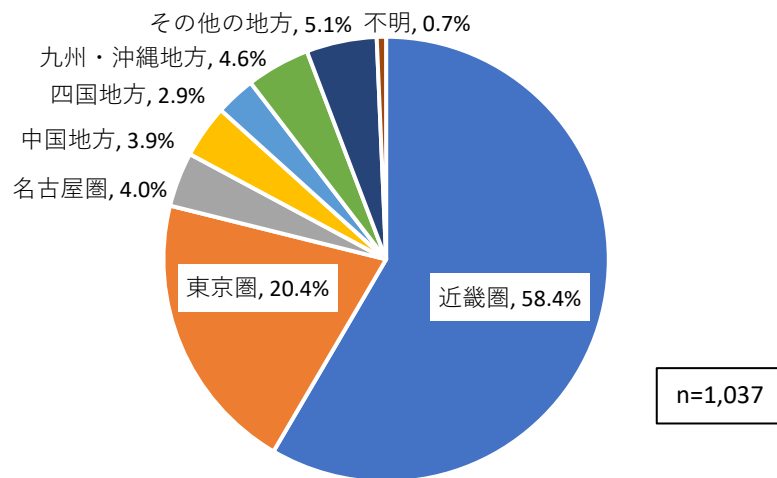
西部：此花区・港区・大正区・住之江区

東部：都島区・東成区・生野区・旭区・城東区・鶴見区

南部：阿倍野区・住吉区・東住吉区・平野区・西成区

②-1 引越し後の居住地（圏域別）

引越し後の居住地を圏域別にみると、「近畿圏」が 58.4%と最も高く、次いで「東京圏」が 20.4%となっている。



	第 7 回調査 (平成25年度)	第 8 回調査 (平成30年度)	第 9 回調査 (令和 5 年度)
総数	786	1081	1037
近畿圏	62.2%	61.5%	58.4%
東京圏	16.7%	19.4%	20.4%
名古屋圏	4.8%	4.6%	4.0%
中国地方	4.5%	2.6%	3.9%
四国地方	2.8%	2.0%	2.9%
九州・沖縄地方	5.2%	4.6%	4.6%
その他	3.8%	4.9%	5.1%
不明	0.0%	0.3%	0.7%

(参考)

近畿圏：滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

東京圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県

名古屋圏：岐阜県・愛知県・三重県

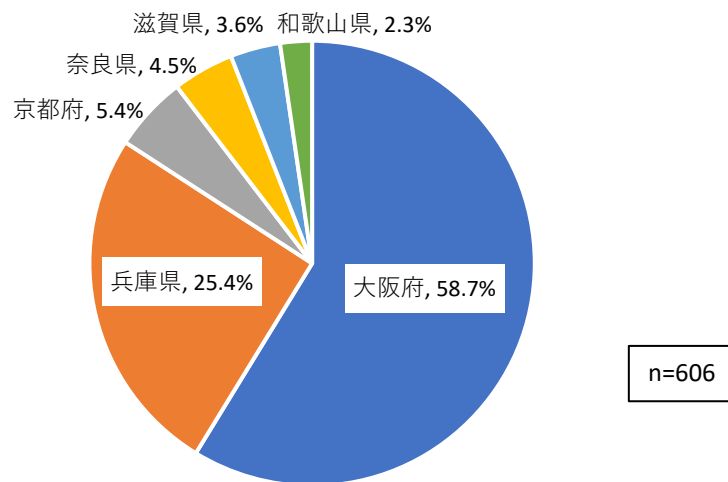
中国地方：鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県

四国地方：徳島県・香川県・愛媛県・高知県

九州・沖縄地方：福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

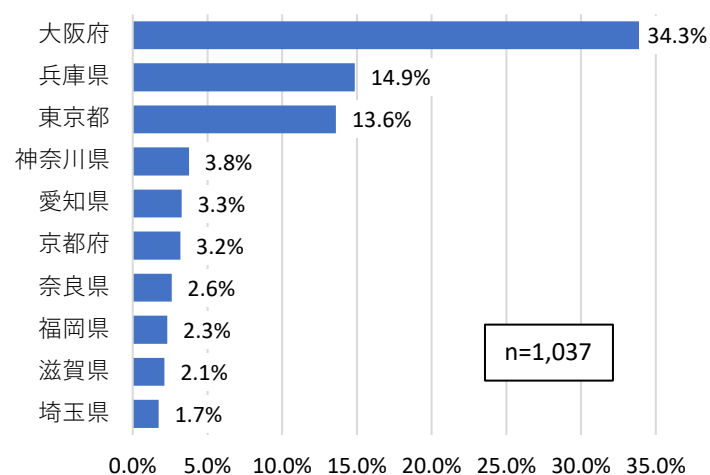
②-2 引越し後の居住地（近畿圏内）

引越し後の居住地における「近畿圏」の内訳をみると、「大阪府」が58.7%と最も高く、次いで「兵庫県」が25.4%となっている。



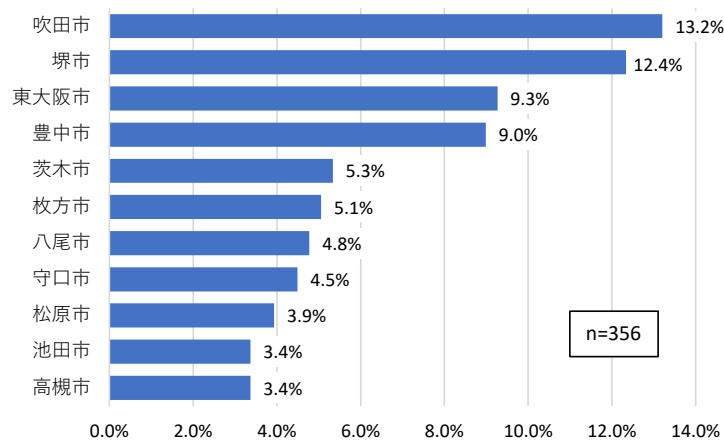
	第7回調査 (平成25年度)	第8回調査 (平成30年度)	第9回調査 (令和5年度)
総数	489	665	606
大阪府	60.5%	63.0%	58.7%
兵庫県	21.5%	21.1%	25.4%
京都府	6.3%	6.3%	5.4%
奈良県	8.4%	6.0%	4.5%
滋賀県	2.2%	2.0%	3.6%
和歌山県	1.0%	1.7%	2.3%
不明	0.0%	0.0%	0.0%

(参考) 引越し後の居住地・上位10府県



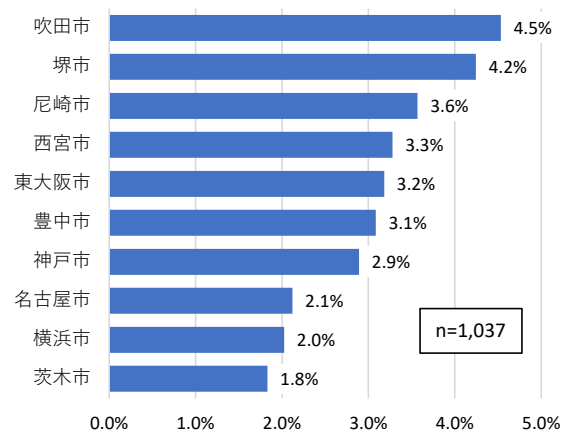
②-3 引越し後の居住地（大阪府内）

引越し後の居住地における「近畿圏」－「大阪府」の内訳（上位 10 位までの 11 市）をみると、「吹田市」が 13.2%と最も高く、次いで「堺市」が 12.4%となっている。



第 7 回調査 (平成 25 年度)		第 8 回調査 (平成 30 年度)		第 9 回調査 (令和 5 年度)	
総数	296	総数	419	総数	356
堺市	13.5%	堺市	13.8%	吹田市	13.2%
吹田市	11.8%	東大阪市	10.5%	堺市	12.4%
八尾市	9.5%	豊中市	10.3%	東大阪市	9.3%
豊中市	9.5%	吹田市	8.6%	豊中市	9.0%
茨木市	6.8%	八尾市	6.4%	茨木市	5.3%
枚方市	5.4%	茨木市	5.3%	枚方市	5.1%
東大阪市	5.1%	守口市	3.6%	八尾市	4.8%
高槻市	4.1%	枚方市	3.3%	守口市	4.5%
東大阪	3.4%	高槻市	3.1%	松原市	3.9%
寝屋川市	2.7%	門真市	2.1%	池田市	3.4%
その他	28.4%	その他	32.9%	高槻市	3.4%
				その他	29.2%

(参考) 引越し後の居住地・上位 10 市

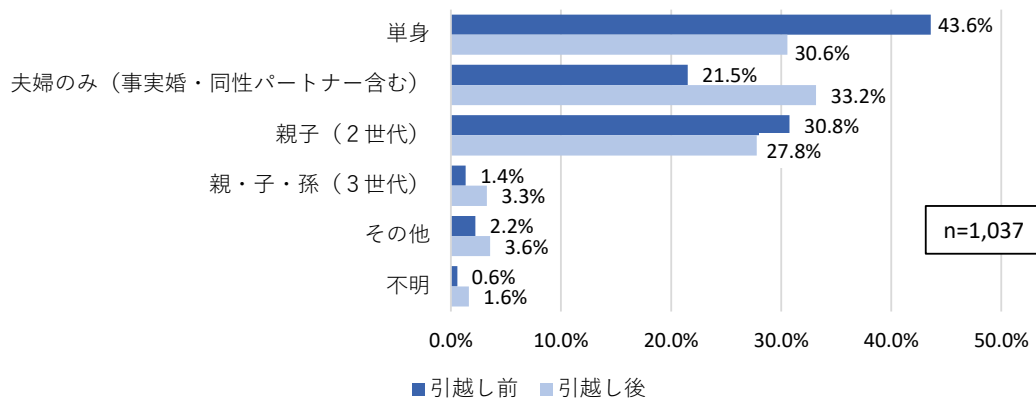


(2) 家族構成

家族構成を家族類型別にみると、引越し前は「単身」が43.6%と最も高く、引越し後は「夫婦のみ」が33.2%と最も多くなっている。

前回・前々回調査と比較すると、引越し前後ともに「親子（2世代）」は減少している。

引越し前後の家族構成の変化をみると、引越し前の「単身」の約5割が引越し後も「単身」であり、引越し前の「夫婦のみ」の約8割が引越し後も「夫婦のみ」であり、引越し前の「親子（2世代）」の約6割が引越し後も「親子（2世代）」となっている。



引越し前の家族構成

	第7回調査 (平成25年度)	第8回調査 (平成30年度)		第9回調査 (令和5年度)
総数	786	1081	総数	1037
単身世帯	34.5%	37.8%	単身	43.6%
夫婦のみの世帯	20.1%	19.2%	夫婦のみ（事実婚・同性パートナー含む）	21.5%
「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	37.9%	34.1%	親子（2世代）	30.8%
三世代が同居している世帯	2.7%	3.0%	親・子・孫（3世代）	1.4%
その他の親族世帯（祖父母、孫、兄弟などの親族と同居）	2.8%	2.4%	その他	2.2%
その他	1.4%	0.9%	不明	0.6%
不明	0.6%	2.5%		

引越し後の家族構成

	第7回調査 (平成25年度)	第8回調査 (平成30年度)		第9回調査 (令和5年度)
総数	786	1081	総数	1037
単身世帯	20.9%	31.3%	単身	30.6%
夫婦のみの世帯	27.9%	26.7%	夫婦のみ（事実婚・同性パートナー含む）	33.2%
「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	42.1%	34.8%	親子（2世代）	27.8%
三世代が同居している世帯	3.6%	2.5%	親・子・孫（3世代）	3.3%
その他の親族世帯（祖父母、孫、兄弟などの親族と同居）	3.3%	2.6%	その他	3.6%
その他	2.2%	1.9%	不明	1.6%
不明	0.1%	0.3%		

引越し前後の家族構成の変化

左：人
右：%

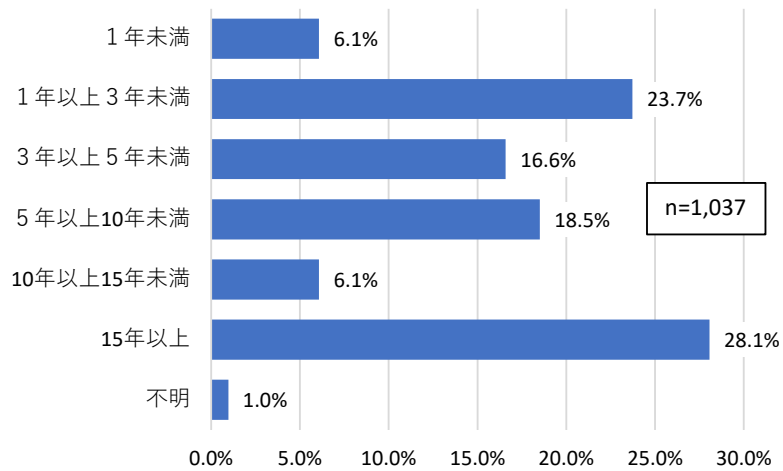
		引越し前の家族構成											
		単身		夫婦のみ （事実婚・同性 パートナー含む）		親子 （２世代）		親・子・孫 （３世代）		その他		不明	
引越 し 後 の 家 族 構 成	総数	452	100.0%	223	100.0%	319	100.0%	14	100.0%	23	100.0%	6	100.0%
	単身	238	52.7%	7	3.1%	61	19.1%	4	28.6%	4	17.4%	3	50.0%
	夫婦のみ（事実婚・同性 パートナー含む）	113	25.0%	184	82.5%	39	12.2%	5	35.7%	3	13.0%	0	0.0%
	親子（２世代）	65	14.4%	26	11.7%	191	59.9%	1	7.1%	5	21.7%	0	0.0%
	親・子・孫（３世代）	11	2.4%	4	1.8%	14	4.4%	4	28.6%	1	4.3%	0	0.0%
	その他	19	4.2%	1	0.4%	8	2.5%	0	0.0%	9	39.1%	0	0.0%
	不明	6	1.3%	1	0.4%	6	1.9%	0	0.0%	1	4.3%	3	50.0%

n=1,037

（３）大阪市での居住期間

大阪市での居住期間をみると、「15年以上」が最も高く、次いで「1年以上3年未満」が23.7%となっている。

前回・前々回調査と比較すると、「5年以上10年未満」のみが増加している。

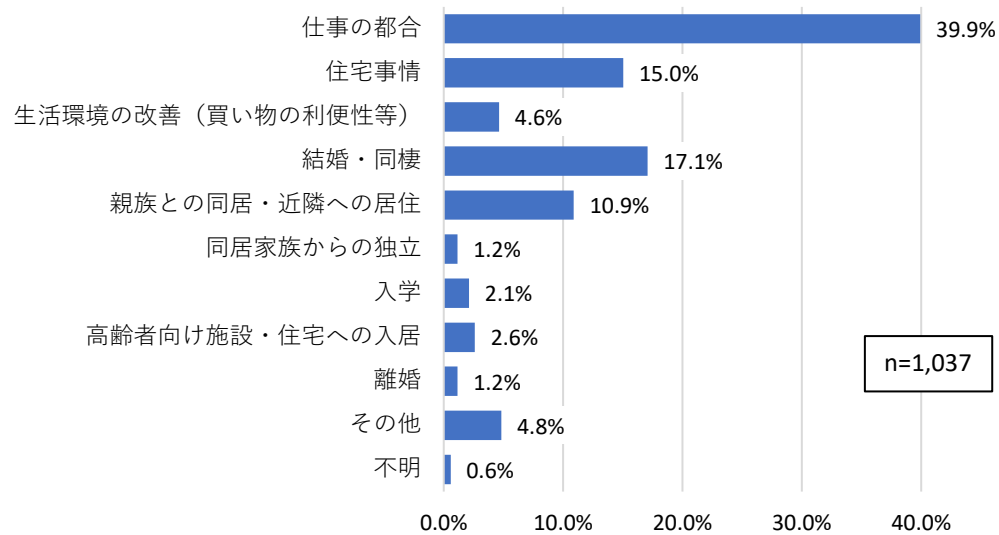


	第7回調査 (平成25年度)	第8回調査 (平成30年度)	第9回調査 (令和5年度)
総数	786	1081	1037
1年未満	9.0%	8.5%	6.1%
1年以上3年未満	25.1%	25.1%	23.7%
3年以上5年未満	18.2%	13.2%	16.6%
5年以上10年未満	16.7%	15.3%	18.5%
10年以上15年未満	7.3%	7.2%	6.1%
15年以上	23.4%	30.3%	28.1%
不明	0.4%	0.4%	1.0%

(4) 引越しのきっかけ

① 引越しのきっかけ

引越しのきっかけは、「仕事の都合」が 39.9%と最も高く、次いで「結婚・同棲」が 17.1%となっている。

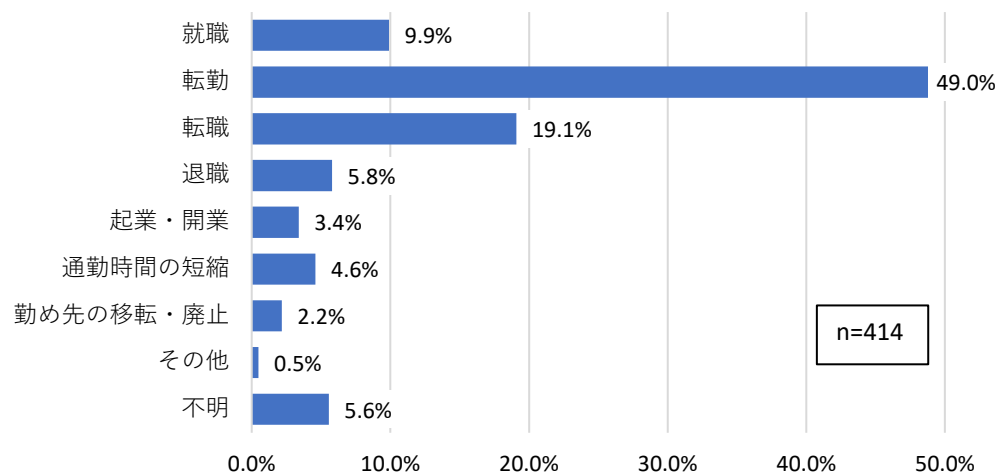


	第7回調査 (平成25年度)	第8回調査 (平成30年度)
総数	786	1081
仕事の都合（就職、転勤など）	32.4%	33.7%
住宅事情のため	16.4%	15.9%
生活環境の利便性（職住近接など）	5.2%	4.2%
結婚のため	15.0%	18.3%
親や子どもと同居するため	6.2%	6.0%
親や子どもの近くに住むため	6.5%	6.6%
親や子どもと別居するため	0.3%	0.6%
入学・進学など学校のため	3.9%	2.3%
高齢者福祉施設や高齢者向け住宅などへの入居のため	1.9%	2.8%
離婚のため	2.2%	2.0%
その他	8.0%	6.2%
不明	1.9%	1.4%

	第9回調査 (令和5年度)
総数	1037
仕事の都合	39.9%
住宅事情	15.0%
生活環境の改善（買い物の利便性等）	4.6%
結婚・同棲	17.1%
親族との同居・近隣への居住	10.9%
同居家族からの独立	1.2%
入学	2.1%
高齢者向け施設・住宅への入居	2.6%
離婚	1.2%
その他	4.8%
不明	0.6%

②「仕事の都合」の詳細

引越しのきっかけにおける「仕事の都合」の内訳をみると、「転勤」が49.0%と最も高く、次いで「転職」が19.1%となっている。

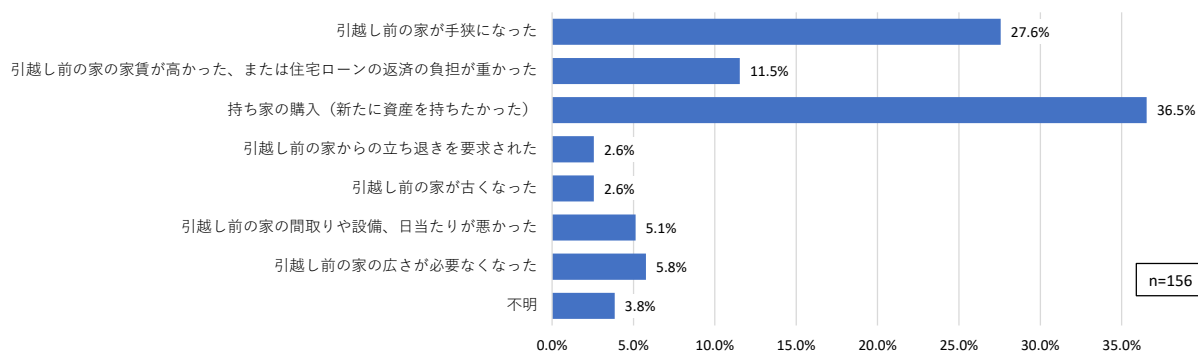


	第7回調査 (平成25年度)	第8回調査 (平成30年度)
総数	255	364
就職	9.0%	16.2%
転勤	60.4%	58.8%
転職	18.4%	16.8%
退職	2.4%	3.3%
起業・開業	3.5%	1.9%
勤め先自体の移転もしくは廃止	2.4%	1.1%
その他	3.9%	1.4%
不明	0.0%	0.5%

	第9回調査 (令和5年度)
総数	414
就職	9.9%
転勤	49.0%
転職	19.1%
退職	5.8%
起業・開業	3.4%
勤め先の移転・廃止	2.2%
通勤時間の短縮	4.6%
その他	0.5%
不明	5.6%

③「住宅事情」の詳細

引越しのきっかけにおける「住宅事情」の内訳をみると、「その他」を除くと、「持ち家の購入」が 36.5%と最も高く、次いで「引越し前の家が手狭になった」が 27.6%となっている。「その他」には以前より保有していた持ち家への引越し、空き家となった親族の家への引越し等が挙げられている。



注：グラフでは「その他」を除いているが、構成比は「その他」を含めて算出している。

	第7回調査 (平成25年度)	第8回調査 (平成30年度)
総数	189	235
手狭になった	26.5%	25.1%
家賃が高かった	14.8%	14.0%
住宅ローンの返済の負担が重かった	0.5%	1.7%
資産を持ちたかった	16.4%	16.6%
立ち退きを要求された	3.2%	3.8%
古くなった	7.4%	7.7%
間取りや設備、日当たりなどが悪かった	8.5%	7.2%
従前の広さがなくなった	1.6%	1.3%
バリアフリー対応の住宅に住む必要性が生じた	1.1%	0.9%
駐車スペースがなかった	2.6%	2.6%
その他	14.3%	17.4%
不明	3.2%	1.7%

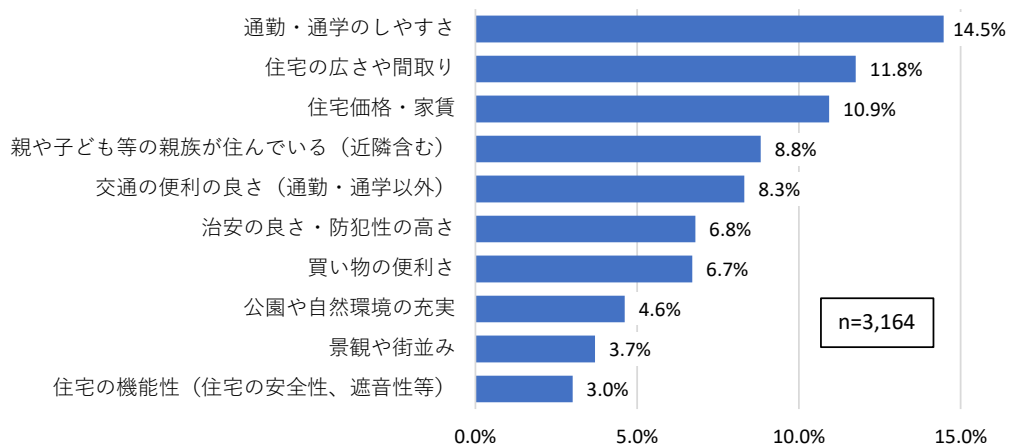
	第9回調査 (令和5年度)
総数	156
引越し前の家が手狭になった	27.6%
引越し前の家の家賃が高かった、または住宅ローンの返済の負担が重かった	11.5%
持ち家の購入（新たに資産を持ちたかった）	36.5%
引越し前の家からの立ち退きを要求された	2.6%
引越し前の家が古くなった	2.6%
引越し前の家の間取りや設備、日当たりが悪かった	5.1%
引越し前の家の広さがなくなった	5.8%
その他	4.5%
不明	3.8%

注：平成25年度及び平成30年度は複数回答可

（５）引越し先を選んだ決め手となった条件

① 引越し先を選んだ決め手となった条件

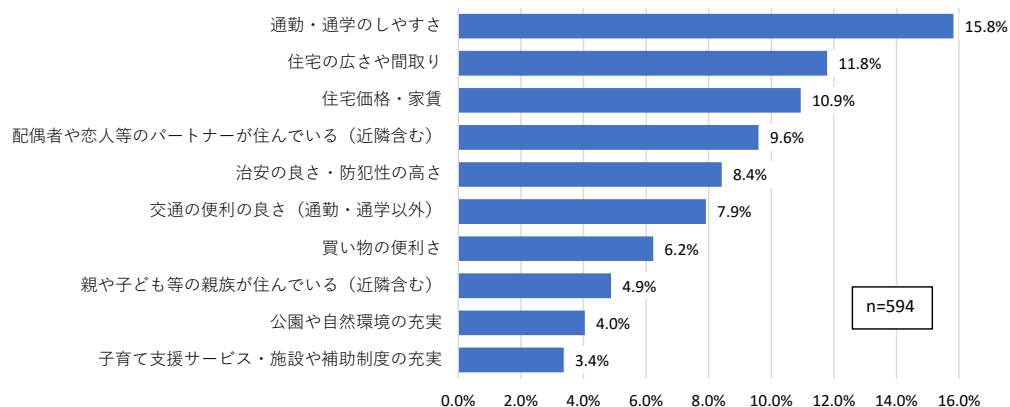
引越し先を選んだ決め手となった条件（上位 10 項目）をみると、「通勤・通学のしやすさ」が 14.5%と最も高く、次いで「住宅の広さや間取り」が 11.8%となっている。



※今回の調査から新たに設定した調査項目のため、過去の調査結果との比較はなし

② 「結婚・同棲」をきっかけに転出した人の引越し先を選んだ決め手となった条件

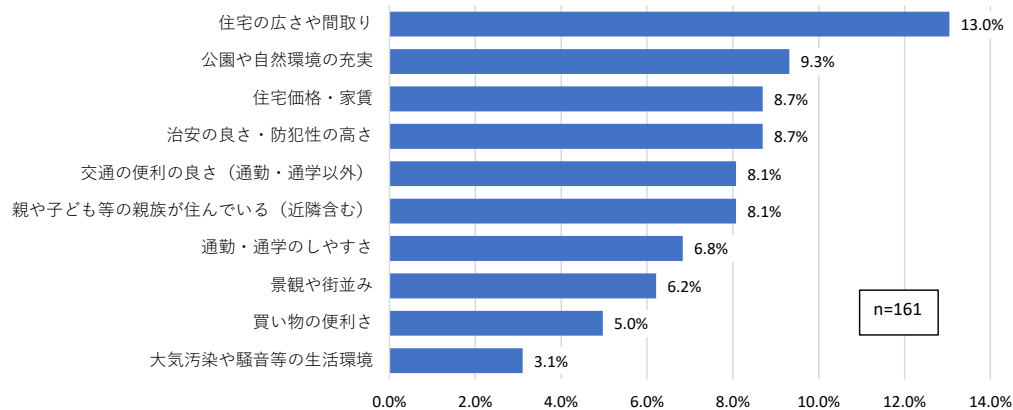
引越しのきっかけを「結婚・同棲」と回答した人の引越し先を選んだ決め手となった条件（上位 10 項目）をみると、「通勤・通学のしやすさ」が 15.8%と最も高く、次いで「住宅の広さや間取り」が 11.8%となっている。



※今回の調査から新たに設定した調査項目のため、過去の調査結果との比較はなし

③「生活環境の改善」をきっかけに転出した人の引越し先を選んだ決め手となった条件

引越しのきっかけを「生活環境の改善」と回答した人の引越し先を選んだ決め手となった条件（上位 10 項目）をみると、「住宅の広さや間取り」が 13.0%と最も高く、次いで「公園や自然環境の充実」が 9.3%となっている。



注：複数回答可

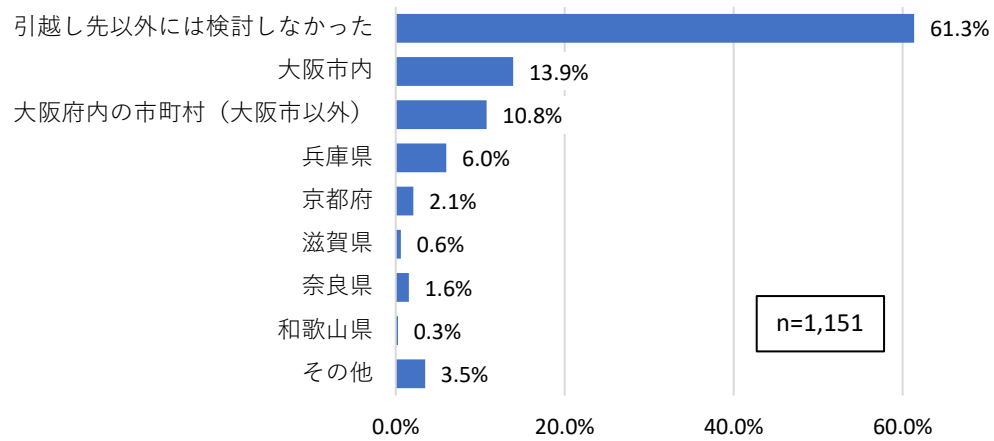
	第 7 回調査 (平成25年度)	第 8 回調査 (平成30年度)
総数	98	91
日常の買い物が便利である	4.1%	9.9%
通勤が便利である	10.2%	23.1%
医療施設や文化・スポーツ施設などが整っている	1.0%	2.2%
まちの防犯性が高い	10.2%	8.8%
高齢者や障がいのある人に対する福祉サービスが整っている	0.0%	1.1%
まちのバリアフリー化が進んでいる	0.0%	0.0%
緑や公園などの充実	17.3%	17.6%
近所付き合いがわずらわしくない（自治会、子ども会など）	2.0%	1.1%
保育サービス、子どもの遊び場などの育児環境が整っている	12.2%	11.0%
自然災害や火災などの危険性が少ない	6.1%	2.2%
大気汚染、騒音・振動などの公害問題がない	17.3%	12.1%
交通事故の危険性が少ない	6.1%	3.3%
その他	7.1%	7.7%
不明	6.1%	0.0%

	第 9 回調査 (令和 5 年度)
総数	161
買い物の便利さ	5.0%
通勤・通学のしやすさ	6.8%
病院や福祉施設の充実	1.2%
文化施設・スポーツ施設の充実	1.2%
治安の良さ・防犯性の高さ	8.7%
高齢者や障がい者等に対する福祉サービスの充実	1.2%
住宅や周辺地域のバリアフリー	1.9%
公園や自然環境の充実	9.3%
近所付き合いがわずらわしくない（自治会、子ども会など）	1.2%
子育て支援サービス・施設や補助制度の充実	1.9%
防災面における安全性	2.5%
大気汚染や騒音等の生活環境	3.1%
交通環境における安全性	1.2%
その他	54.7%

(6) 居住を検討した地域

① 居住を検討した地域

居住を検討した地域をみると、「引越し先以外には検討しなかった」が61.3%と最も高く、次いで「大阪市内」が13.9%となっている。

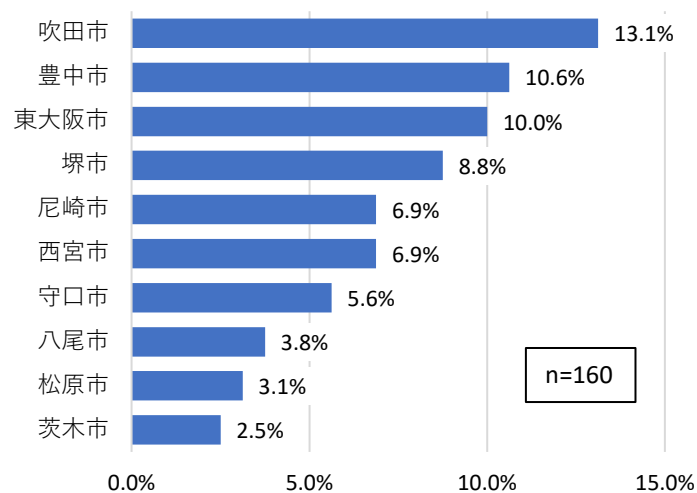


注：複数回答可

※今回の調査から新たに設定した調査項目のため、過去の調査結果との比較はなし

② 「大阪市内」での居住を検討した人の引越し後の居住地

居住を検討した地域を「大阪市内」と回答した人の引越し後の居住地の内訳（上位10市）をみると、「吹田市」が13.1%と最も高く、次いで「豊中市」が10.6%、「東大阪市」が10.0%となっている。

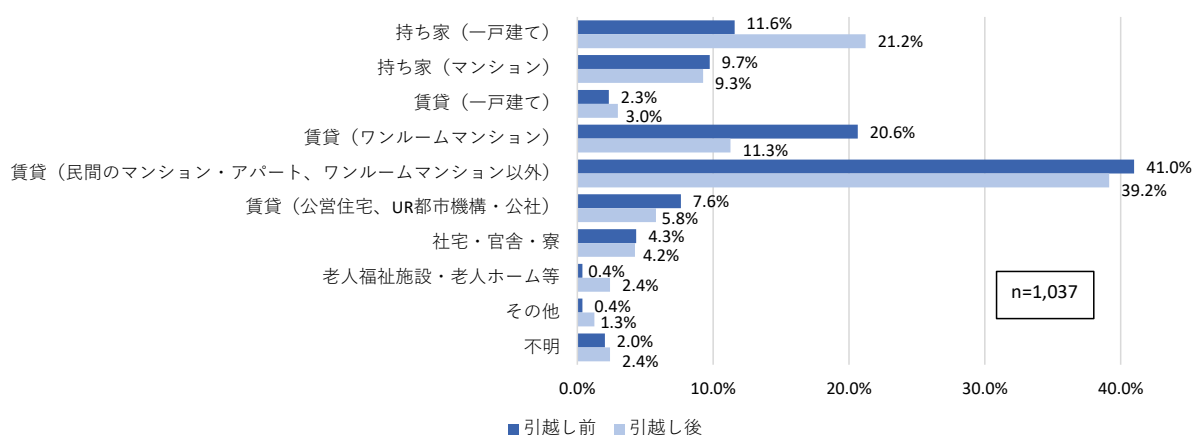


(7) 住宅の種類

引越し前後の住宅の種類をみると、引越し前後ともに「賃貸（民間のマンション・アパート、ワンルームマンション以外）」が最も高くなっている。

引越し前後の住宅の種類の変化をみると、引越し前に「賃貸（民間のマンション・アパート、ワンルームマンション以外）」に住んでいた人の約6割が引越し後も賃貸マンションに住んでおり、約3割が持ち家に住んでいる。

引越し後の住宅の種類を引越しのきっかけ別にみると、「仕事の都合」「結婚・同棲」をきっかけに転出した人の約6割が引越し後に賃貸マンションに住んでおり、「住宅事情」によって転出した人の約6割が持ち家に住む傾向にある。



住宅の種類（引越し前）

		第7回調査 (平成25年度)	第8回調査 (平成30年度)
持家	総数	786	1081
	一戸建	8.9%	14.2%
	長屋建	0.8%	0.8%
	共同住宅（一般のマンション）	13.9%	13.2%
	共同住宅（ワンルームタイプ）	1.5%	0.6%
借家	一戸建	2.2%	0.8%
	長屋建	1.8%	1.9%
	ワンルームタイプの民間マンション （3階建以上）	14.8%	15.3%
	民間の文化住宅・アパート（1～2階建）	3.6%	3.9%
	一般の民間マンション（3階建以上）	35.2%	35.2%
	都市機構（旧公団）・公社の住宅	3.6%	2.5%
	公営住宅	2.9%	2.9%
	社宅・官舎・寮	5.9%	4.5%
	老人福祉施設・有料老人ホーム ・高齢者向け住宅等	0.4%	0.4%
	その他（間借り・下宿・住み込みなど）	0.9%	0.6%
	不明	3.8%	3.1%

		第9回調査 (令和5年度)
総数		1037
持ち家（一戸建て）		11.6%
持ち家（マンション）		9.7%
賃貸（一戸建て）		2.3%
賃貸（ワンルームマンション）		20.6%
賃貸（民間のマンション・アパート、 ワンルームマンション以外）		41.0%
賃貸（公営住宅、UR都市機構・公社）		7.6%
社宅・官舎・寮		4.3%
老人福祉施設・老人ホーム等		0.4%
その他		0.4%
不明		2.0%

住宅の種類（引越し後）

		第7回調査 (平成25年度)	第8回調査 (平成30年度)
持家	総数	786	1081
	一戸建	24.0%	22.2%
	長屋建	0.4%	0.2%
	共同住宅（一般のマンション）	11.8%	9.1%
	共同住宅（ワンルームタイプ）	0.3%	0.5%
借家	一戸建	5.0%	4.5%
	長屋建	0.3%	0.7%
	ワンルームタイプの民間マンション （3階建以上）	4.3%	7.5%
	民間の文化住宅・アパート（1～2階建）	9.9%	13.0%
	一般の民間マンション（3階建以上）	27.0%	25.9%
	都市機構（旧公団）・公社の住宅	2.5%	2.2%
	公営住宅	1.3%	0.8%
	社宅・官舎・寮	6.2%	6.6%
	老人福祉施設・有料老人ホーム ・高齢者向け住宅等	1.8%	2.2%
	その他（間借り・下宿・住み込みなど）	1.8%	1.4%
	不明	3.4%	3.2%

		第9回調査 (令和5年度)
総数		1037
持ち家（一戸建て）		21.2%
持ち家（マンション）		9.3%
賃貸（一戸建て）		3.0%
賃貸（ワンルームマンション）		11.3%
賃貸（民間のマンション・アパート、 ワンルームマンション以外）		39.2%
賃貸（公営住宅、UR都市機構・公社）		5.8%
社宅・官舎・寮		4.2%
老人福祉施設・老人ホーム等		2.4%
その他		1.3%
不明		2.4%

引越し前後の住宅の種類の変化

左:人
右:%

		引越し前の住宅の種類																			
		持ち家 (一戸建て)		持ち家 (マンション)		賃貸 (一戸建て)		賃貸(ワンル ームマンション)		賃貸(民間のマン ション・アパート、 ワンルームマンシ ョン以外)		賃貸(公営住 宅、UR都市機 構・公社)		社宅・官舎・寮		老人福祉施設・ 老人ホーム等		その他		不明	
引 越 し 後 の 住 宅 の 種 類	総数	120	100.0%	101	100.0%	24	100.0%	214	100.0%	425	100.0%	79	100.0%	45	100.0%	4	100.0%	4	100.0%	21	100.0%
	持ち家(一戸建て)	29	24.2%	28	27.7%	3	12.5%	42	19.6%	99	23.3%	10	12.7%	9	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	持ち家(マンション)	17	14.2%	16	15.8%	1	4.2%	16	7.5%	38	8.9%	3	3.8%	5	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	賃貸(一戸建て)	4	3.3%	3	3.0%	3	12.5%	7	3.3%	11	2.6%	3	3.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	賃貸(ワンルームマンション)	15	12.5%	10	9.9%	2	8.3%	73	34.1%	9	2.1%	1	1.3%	6	13.3%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%
	賃貸(民間のマンション・アパート、 ワンルームマンション以外)	35	29.2%	27	26.7%	10	41.7%	60	28.0%	235	55.3%	25	31.6%	12	26.7%	0	0.0%	2	50.0%	0	0.0%
	賃貸(公営住宅、UR都市機 構・公社)	6	5.0%	2	2.0%	0	0.0%	5	2.3%	14	3.3%	29	36.7%	3	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%
	社宅・官舎・寮	9	7.5%	7	6.9%	1	4.2%	5	2.3%	10	2.4%	3	3.8%	9	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	老人福祉施設・老人ホーム等	5	4.2%	5	5.0%	3	12.5%	0	0.0%	4	0.9%	4	5.1%	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	3	3.0%	0	0.0%	5	2.3%	2	0.5%	1	1.3%	1	2.2%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%	1	0.5%	3	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	95.2%	

n=1, 037

引越し後の住宅の種類（引越しのきっかけ別）

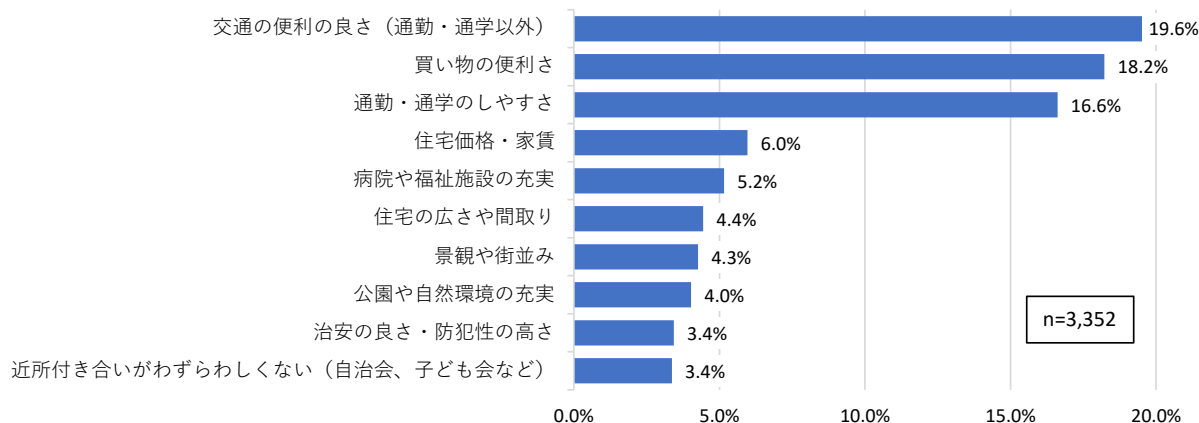
左:人
右:%

		引越しのきっかけ																					
		仕事の都合		住宅事情		生活環境の改善 (買い物の利便性 等)		結婚・同棲		親族との同居・ 近隣への居住		同居家族からの 独立		入学		高齢者向け施設・ 住宅への入居		離婚		その他		不明	
引越 し 後 の 住 宅 の 種 類	総数	41	100.0%	156	100.0%	48	100.0%	177	100.0%	113	100.0%	12	100.0%	22	100.0%	27	100.0%	12	100.0%	50	100.0%	6	100.0%
	持ち家(一戸建て)	49	11.8%	61	39.1%	7	14.6%	20	11.3%	51	45.1%	0	0.0%	5	22.7%	0	0.0%	3	25.0%	20	40.0%	4	66.7%
	持ち家(マンション)	14	3.4%	32	20.5%	9	18.8%	15	8.5%	20	17.7%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	4	8.0%	0	0.0%
	賃貸(一戸建て)	14	3.4%	2	1.3%	4	8.3%	6	3.4%	4	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%
	賃貸(ワンルームマンション)	72	17.4%	6	3.8%	2	4.2%	16	9.0%	5	4.4%	4	33.3%	1	4.5%	1	3.7%	3	25.0%	6	12.0%	1	16.7%
	賃貸(民間のマンション・アパート、 ワンルームマンション以外)	193	46.6%	39	25.0%	16	33.3%	100	56.5%	23	20.4%	6	50.0%	11	50.0%	0	0.0%	3	25.0%	15	30.0%	0	0.0%
	賃貸(公営住宅、UR都市機 構・公社)	24	5.8%	10	6.4%	6	12.5%	12	6.8%	2	1.8%	1	8.3%	1	4.5%	1	3.7%	3	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
	社宅・官舎・寮	35	8.5%	1	0.6%	1	2.1%	4	2.3%	1	0.9%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	老人福祉施設・老人ホーム等	0	0.0%	0	0.0%	1	2.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	23	85.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%
	その他	1	0.2%	3	1.9%	1	2.1%	1	0.6%	4	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	6.0%	0	0.0%
不明	12	2.9%	2	1.3%	1	2.1%	3	1.7%	3	2.7%	1	8.3%	0	0.0%	2	7.4%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	

n=1, 037

（８）大阪市での生活の満足な点

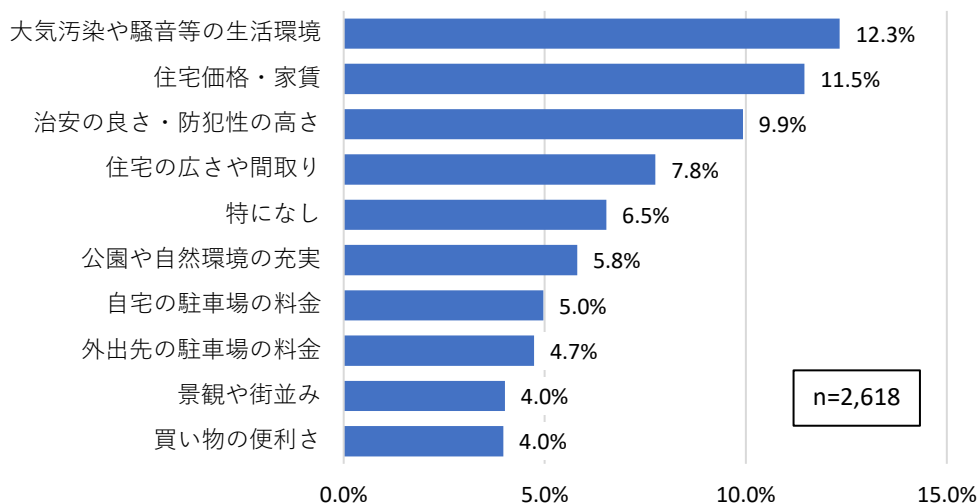
大阪市での生活の満足な点（上位 10 項目）をみると、「交通の便利の良さ（通勤・通学以外）」「通勤・通学のしやすさ」「買い物の便利さ」が他の項目と比較して高くなっており、全体の半数以上を占めている。



※今回の調査から新たに設定した調査項目のため、過去の調査結果との比較はなし

（９）大阪市での生活の不満な点

大阪市での生活の不満な点（上位 10 項目）をみると、「大気汚染や騒音等の生活環境」が 12.3%と最も高く、次いで「住宅価格・家賃」が 11.5%となっている。



注：複数回答可

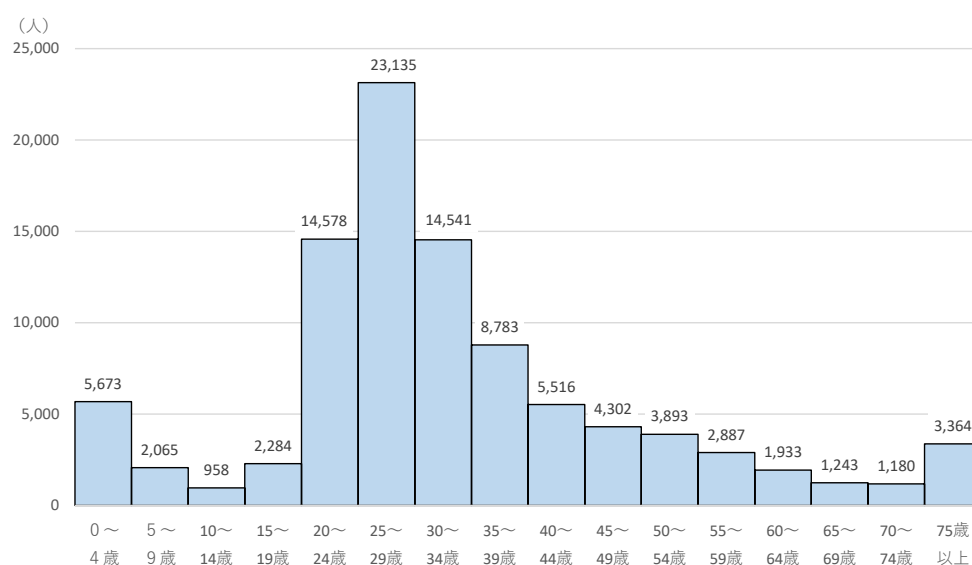
※今回の調査から新たに設定した調査項目のため、過去の調査結果との比較はなし

【トピック 1】20 代の転出状況について

令和 5 年度における大阪市からの転出者数（日本人）を年齢（5 歳階級）別にみると、転出者総数（日本人）が 96,335 人であるところ、「20～24 歳」は 14,578 人、「25～29 歳」は 23,135 人、「30～34 歳」は 14,541 人と、20 代から 30 代前半までが全体の半数以上を占めている。

令和 5 年度における年齢（5 歳階級）別転出者数（日本人）・構成比

	総数	0～ 4 歳	5～ 9 歳	10～ 14 歳	15～ 19 歳	20～ 24 歳	25～ 29 歳	30～ 34 歳	35～ 39 歳	40～ 44 歳	45～ 49 歳	50～ 54 歳	55～ 59 歳	60～ 64 歳	65～ 69 歳	70～ 74 歳	75 歳 以上
転出者数（人） （日本人）	96,335	5,673	2,065	958	2,284	14,578	23,135	14,541	8,783	5,516	4,302	3,893	2,887	1,933	1,243	1,180	3,364
構成比	100.0%	5.9%	2.1%	1.0%	2.4%	15.1%	24.0%	15.1%	9.1%	5.7%	4.5%	4.0%	3.0%	2.0%	1.3%	1.2%	3.5%



そこで、20 代の転出者について、今回の調査における状況を以下でみていきたい。

まず、20代の引越し前後の家族構成の変化をみると、引越し前の「単身」の約5割が引越し後も「単身」であり、引越し前の「夫婦のみ」の約7割が引越し後も「夫婦のみ」となっている。

引越し前後の家族構成の変化（20代）

左:人
右:%

		引越し前の家族構成											
		単身		夫婦のみ (事実婚・同性 パートナー含む)		親子 (2世代)		親・子・孫 (3世代)		その他		不明	
引 越 し 後 の 家 族 構 成	総数	179	100.0%	54	100.0%	92	100.0%	7	100.0%	14	100.0%	2	100.0%
	単身	82	45.8%	0	0.0%	35	38.0%	4	57.1%	3	21.4%	2	100.0%
	夫婦のみ(事実婚・同性パートナー含む)	54	30.2%	40	74.1%	21	22.8%	2	28.6%	2	14.3%	0	0.0%
	親子(2世代)	21	11.7%	11	20.4%	29	31.5%	1	14.3%	2	14.3%	0	0.0%
	親・子・孫(3世代)	6	3.4%	2	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%
	その他	16	8.9%	0	0.0%	6	6.5%	0	0.0%	5	35.7%	0	0.0%
	不明	0	0.0%	1	1.9%	1	1.1%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%

n=348

次に、20代の引越し前後の住宅の種類の変化をみると、引越し前に賃貸マンションに住んでいた人の約6割が引越し後も賃貸マンションに住む等、全体的に賃貸マンションに住む傾向にある。

引越し前後の住宅の種類の変化（20代）

左:人
右:%

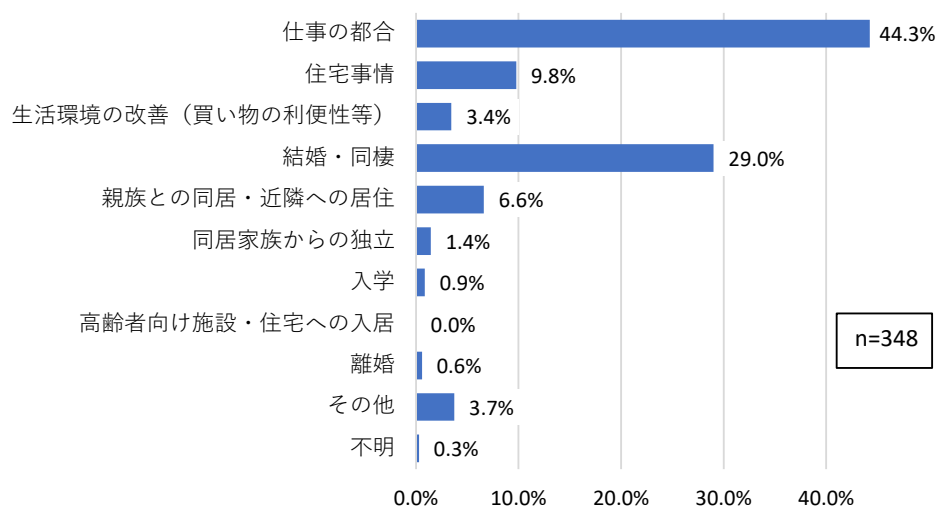
		引越し前の住宅の種類															
		持ち家 (一戸建て)	持ち家 (マンション)	賃貸 (一戸建て)	賃貸(ワンル ームマンション)	賃貸(民間のマン ション・アパート、 ワンルームマンシ ョン以外)	賃貸(公営住 宅、UR都市機 構・公社)	社宅・官舎・寮	老人福祉施設・ 老人ホーム等	その他	不明						
引 越 し 後 の 住 宅 の 種 類	総数	44	100.0%	24	100.0%	4	100.0%	103	100.0%	130	100.0%	19	100.0%	16	100.0%	0	100.0%
	持ち家(一戸建て)	3	24.2%	1	27.7%	0	12.5%	16	19.6%	23	23.3%	3	12.7%	3	20.0%	0	0.0%
	持ち家(マンション)	1	14.2%	1	15.8%	0	4.2%	8	7.5%	12	8.9%	0	3.8%	1	11.1%	0	0.0%
	賃貸(一戸建て)	2	3.3%	1	3.0%	2	12.5%	2	3.3%	3	2.6%	0	3.8%	0	0.0%	0	0.0%
	賃貸(ワンルームマンション)	12	12.5%	5	9.9%	0	8.3%	32	34.1%	4	2.1%	0	1.3%	4	13.3%	0	0.0%
	賃貸(民間のマンション・アパート、ワンルームマンション以外)	19	29.2%	11	26.7%	1	41.7%	39	28.0%	79	55.3%	6	31.6%	4	26.7%	0	0.0%
	賃貸(公営住宅、UR都市機構・公社)	1	5.0%	0	2.0%	0	0.0%	2	2.3%	6	3.3%	9	36.7%	3	6.7%	0	0.0%
	社宅・官舎・寮	6	7.5%	4	6.9%	0	4.2%	1	2.3%	2	2.4%	1	3.8%	1	20.0%	0	0.0%
	老人福祉施設・老人ホーム等	0	4.2%	0	5.0%	0	12.5%	0	0.0%	0	0.9%	0	5.1%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	1	3.0%	0	0.0%	2	2.3%	0	0.5%	0	1.3%	0	2.2%	0	0.0%
	不明	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%	1	0.5%	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

n=348

そして、20代の引越しのきっかけをみると、「仕事の都合」が44.3%と最も高く、次いで「結婚・同棲」が29.0%となっている。

上記（４）①で述べた全世代の結果と比較すると、20代は全世代よりも「仕事の都合」が4.4ポイント高く、「結婚・同棲」が11.9ポイント高く、「住宅事情」が5.2ポイント低くなっている。

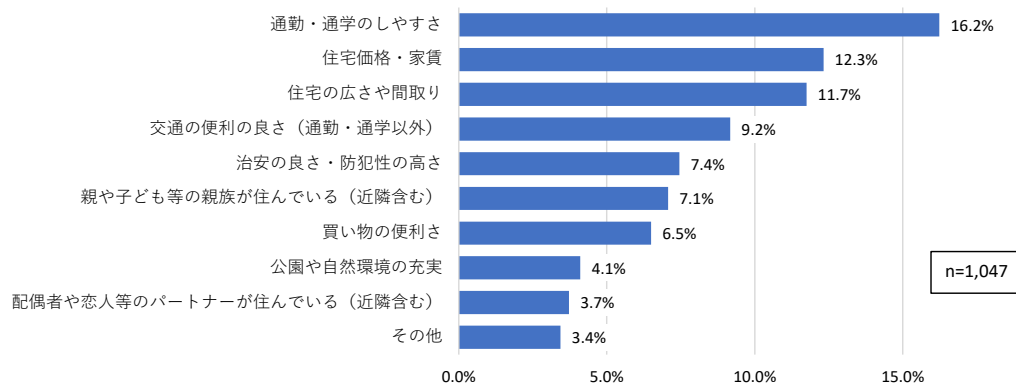
引越しのきっかけ（20代）



最後に、20代の引越し先を選んだ決め手となった条件（上位10項目）をみると、「通勤・通学のしやすさ」が16.2%と最も高く、次いで「住宅価格・家賃」が12.3%、「住宅の広さや間取り」が11.7%となっている。

上記（５）①で述べた全世代の結果と比較すると、どちらも「通勤・通学のしやすさ」「住宅価格・家賃」「住宅の広さや間取り」が上位3位となっており、概ね同じような結果となっている。

引越し先を選んだ決め手となった条件（20代）



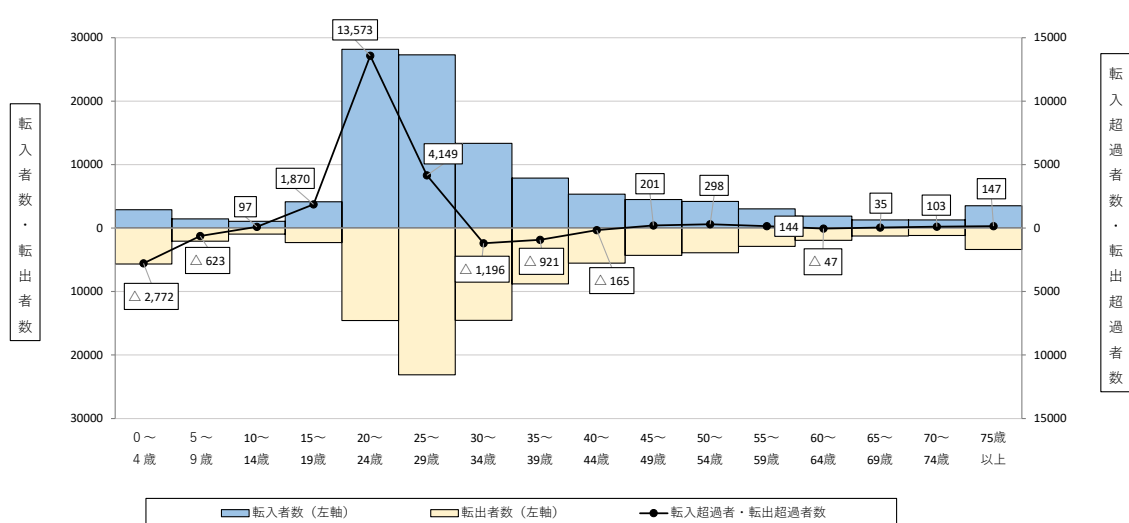
注：複数回答可

【トピック 2】小学生以下がいる世帯の転出状況について

令和5年度における転入超過者・転出超過者数（日本人）を年齢（5歳階級）別にみると、「0～4歳」が2,772人、「5～9歳」が623人の転出超過となっていることから、これらの年齢階級を含む世帯が転出超過となっていることが考えられる。

年齢（5歳階級）別転入超過者・転出超過者数（日本人）・構成比

	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
転入超過者・転出超過者数	14,893	△ 2,772	△ 623	97	1,870	13,573	4,149	△ 1,196	△ 921	△ 165	201	298	144	△ 47	35	103	147
転入者数	111,228	2,901	1,442	1,055	4,154	28,151	27,284	13,345	7,862	5,351	4,503	4,191	3,031	1,886	1,278	1,283	3,511
転出者数	96,335	5,673	2,065	958	2,284	14,578	23,135	14,541	8,783	5,516	4,302	3,893	2,887	1,933	1,243	1,180	3,364



そこで、0～9歳をおおよそ含んでいる小学生以下がいる世帯について、今回の調査における状況を以下でみていきたい。

まず、小学生以下がいる世帯の引越しのきっかけと引越し後の居住地をあわせてみると、「近畿圏」へ転出した人の約5割が「住宅事情」によって転出しており、「近畿圏」以外の地方へ転出した人は「仕事の都合」をきっかけに転出している傾向にある。

引越し後の居住地（小学生以下がいる世帯・引越しのきっかけ別）

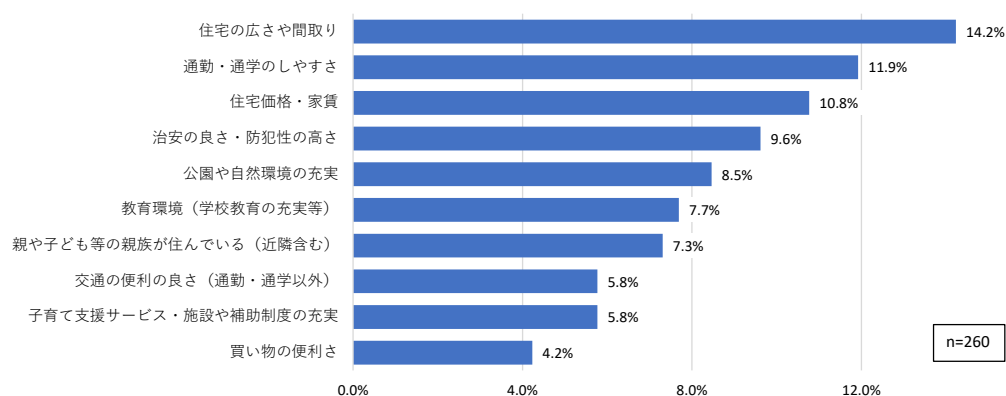
		引越し後の居住地															
		近畿圏		東京圏		名古屋圏		中国地方		四国地方		九州・沖縄地方		その他の地方		不明	
引越しのきっかけ	総数	88	100.0%	33	100.0%	9	100.0%	6	100.0%	6	100.0%	15	100.0%	6	100.0%	1	100.0%
	仕事の都合	9	10.2%	26	78.8%	7	77.8%	5	83.3%	4	66.7%	8	53.3%	6	100.0%	0	0.0%
	住宅事情	43	48.9%	0	0.0%	2	22.2%	0	0.0%	1	16.7%	1	6.7%	0	0.0%	1	100.0%
	生活環境の改善(買い物の利便性等)	8	9.1%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
	結婚・同棲	3	3.4%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	親族との同居・近隣への居住	13	14.8%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%
	同居家族からの独立	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	入学	7	8.0%	1	3.0%	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	高齢者向け施設・住宅への入居	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	離婚	2	2.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	3	3.4%	2	6.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%
	不明	1	1.1%	1	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

左:人
右:%

n=166

ここで、「仕事の都合」や「親族との同居・近隣への居住」は子どもの有無との関連が薄いことから、引越しのきっかけが「仕事の都合」「親族との同居・近隣への居住」以外である世帯の「近畿圏」への転出状況をみていくと、引越し先を選んだ決め手となった条件（上位10項目）は、「住宅の広さや間取り」が14.2%と最も高く、次いで「通勤・通学のしやすさ」が11.9%となっている。

引越し先を選んだ決め手となった条件（小学生以下がいる世帯）



n=260

注：複数回答可

次に、引越しのきっかけが「仕事の都合」「親族との同居・近隣への居住」以外で、「近畿圏」へ転出した世帯の引越し前後の住宅の種類の変化をみると、引越し前に「賃貸（民間のマンション・アパート、ワンルームマンション以外）」に住んでいた人の約5割が引越し後に「持ち家（一戸建て）」に住み、約3割が引越し後も「賃貸（民間のマンション・アパート、ワンルームマンション以外）」に住む傾向にある。

引越し前後の住宅の種類の変化（小学生以下がいる世帯）

左:人
右:%

		引越し前の住宅の種類																			
		持ち家 (一戸建て)		持ち家 (マンション)		賃貸 (一戸建て)		賃貸(ワンル ームマンション)		賃貸(民間のマン ション・アパート、 ワンルームマンシ ョン以外)		賃貸(公営住 宅、UR都市機 構・公社)		社宅・官舎・寮		老人福祉施設・ 老人ホーム等		その他		不明	
引 越 し 後 の 住 宅 の 種 類	総数	3	100.0%	6	100.0%	1	100.0%	6	100.0%	44	100.0%	4	100.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	持ち家(一戸建て)	1	33.3%	4	66.7%	0	0.0%	1	16.7%	24	54.5%	1	25.0%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	持ち家(マンション)	1	33.3%	0	0.0%	1	100.0%	2	33.3%	7	15.9%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	賃貸(一戸建て)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	賃貸(ワンルームマンション)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	賃貸(民間のマンション・アパート、 ワンルームマンション以外)	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	12	27.3%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	賃貸(公営住宅、UR都市機 構・公社)	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	社宅・官舎・寮	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	老人福祉施設・老人ホーム等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不明	0	0.0%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

左：人
右：%

n=67

【トピック3】東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）への転出状況について

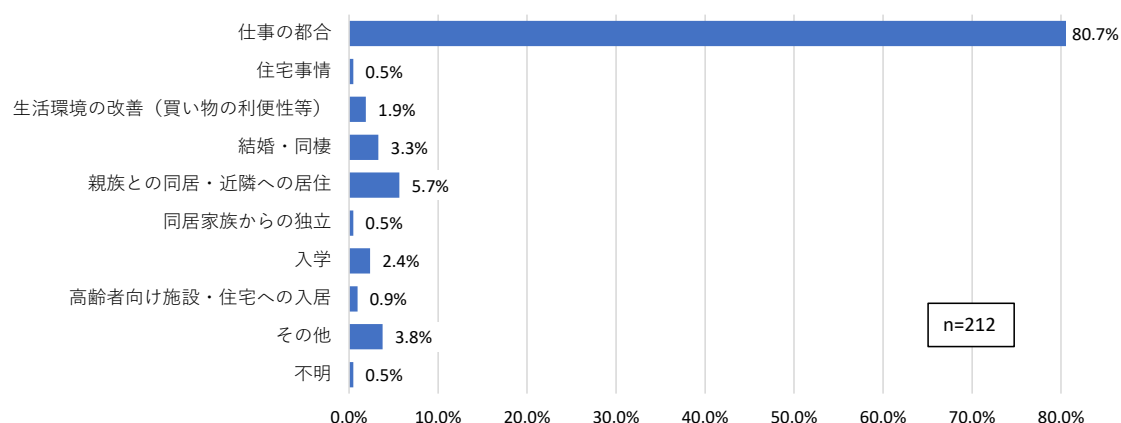
令和5年度における転入超過者・転出超過者数（日本人）を転入前・転出先の地域別にみると、国内では「東京圏」のみ転出超過となっている。

	総数	近畿圏	東京圏	名古屋圏	中国地方	四国地方	九州・ 沖縄地方	その他の 地方	外国	職権外国	その他
転入超過者・ 転出超過者数	14,893	9,907	△ 3,276	1,346	2,415	1,537	969	1,804	△ 602	0	793
転入者数	111,228	64,772	14,938	5,581	5,781	3,571	6,260	6,452	2,963	0	910
転出者数	96,335	54,865	18,214	4,235	3,366	2,034	5,291	4,648	3,565	0	117

そこで、東京圏への転出状況について、今回の調査における状況を以下でみていきたい。

東京圏への転出者の引越しのきっかけは「仕事の都合」が80.7%と最も高くなっている。

引越しのきっかけ（東京圏）



また、東京圏への転出者の引越しのきっかけにおける「仕事の都合」の内訳をみると、「転勤」が57.9%と最も高く、次いで「転職」が18.1%となっている。

引越しのきっかけ「仕事の都合」の詳細（東京圏）

